

建設業セミナー2025 秋

《9月24日（水）受講無料》

国土交通省 奥田技術調査課長らによる講演
～インフラ整備、温暖化対策、標準労務費、機械自動化～

建設産業は担い手の確保や生産性の向上といった従前からの課題に加え、地域における建設業の維持や公共工事の品質確保等、持続可能な建設業の実現に向けた取組が急務となっています。

また、インフラ施策や温暖化への対応、ICT・遠隔化等の建設現場の自動化に加え、「標準労務費」の導入による変化等、建設業経営者が今把握しなければならない課題が数多くあります。

今回は国土交通省 大臣官房 技術調査課 奥田晃久課長、関健太郎建設システム管理企画室長、増竜郎施工企画室長を講師にお招きしご講演をいただきます。

オンライン受講（定員 3,000 名）に加え、会場受講（定員 100 名）も募集いたします。

建設業の今後の動向を把握、業務への影響を認識する貴重な機会となりますので、多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

《お申込みはこちらから》

<https://www.wise-pds.jp/seminar/20250924/info.htm>

《募集案内を以下よりダウンロードできます》

https://www.wise-pds.jp/seminar/2025autumn_seminar/

1. 日 時

令和7年9月24日（水）13:30～17:00

2. 受講方法

①会場受講（定員 100 名）

※応募者多数の場合は抽選といたします。状況により早期に募集終了とさせていただきます。

②オンライン受講（定員 3,000 名）

※定員に達し次第締め切りいたします。

3. セミナー内容（講演内容、講演者、講演時間は変更になる場合がございます）

13:30～13:40 主催者挨拶

13:40～14:35 第1部講演

「インフラ政策の最新動向、今後の展開」

国土交通省 大臣官房 技術調査課長 奥田 晃久 様

公共事業をとりまく状況や将来展望（地球温暖化や自然災害の激甚化・頻発化対策、インフラの老朽化対策、公共事業関係予算等）についてご講演いただきます。

14:50～15:55 第2部講演

「品確法等の改正を踏まえた担い手の確保等の取組」

国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設システム管理企画室長 関 健太郎 様

直轄工事における工事価格や労務費・労働時間・賃金の把握の考え方についてご講演いただきます。

16:10～16:55 第3部講演

「i-Construction 2.0 による生産性向上と GX の取組」

国土交通省 大臣官房 技術調査課 施工企画室長 増 竜郎 様

建設現場のオートメーション化（ICT 施工や遠隔施工を含む）等による生産性向上、及び、カーボンニュートラルに関する動向についてご講演いただきます。

4. 受講料

- ・ 無料
- ・ 受講証明書希望の場合：発行手数料 2,000 円（税込）

5. 受講証明書（※）について（会場受講は CPDS 4 単位認定です）

①会場受講：全国土木施工管理技士会連合会 CPDS 4 単位コースです。ご希望の方には、全時間ご受講いただいた場合に受講証明書を発行いたします。

②オンライン受講：ご希望の方には、全時間ご受講いただいた場合に受講証明書を発行いたします。

※受講証明書ご希望の場合は発行手数料 2,000 円（税込）/枚を申し受けます。

※受講後の CPDS・CPD 申請は受講者様ご自身でお願いいたします。

6. お申し込み

以下ページよりお申し込みください。

<https://www.wise-pds.jp/seminar/20250924/info.htm>

募集案内は以下よりダウンロードできます。

https://www.wise-pds.jp/seminar/2025autumn_seminar/

お申し込みをいただきました皆様には受講日までにログイン URL と資料をメールにて送付いたします。

7. お申し込み期間

令和 7 年 9 月 22 日（月）12 時（正午）まで
（定員に達した場合は抽選となります）

8. 会場受講

会場：AP 東京八重洲 （東京都中央区京橋 1-10-7 KPP 八重洲ビル 12F）

<https://www.tc-forum.co.jp/ap-yaesu/access/>

※応募者多数の場合は早期に募集終了、抽選となります。

9. オンライン受講

・オンライン配信システム Zoom を使用します。

- ・会社、事務所、ご自宅等、インターネット環境があればどこでも聴講可能です。
- ・スピーカー付きのパソコン（又はタブレット、スマートフォン）が必要です。

10. 主 催

日本行政書士会連合会
ワイズ公共データシステム株式会社

11. 後 援

国土交通省
一般社団法人全国建設業協会
一般財団法人建設業振興基金 一般社団法人日本建設業連合会 一般社団法人建設産業専門団体連合会
株式会社日刊建設工業新聞社 株式会社日刊建設通信新聞社 株式会社日本工業経済新聞社 株式会社北海道建設新聞社 株式会社建設新聞社 株式会社北陸工業新聞社 株式会社新建新聞社 株式会社中建日報社 株式会社九建日報社

12. お問い合わせ先

ワイズ公共データシステム株式会社
TEL 026-232-1145
info@wise-pds.jp

※講演内容、講演者、講演時間は事前の予告なく変更する場合がございます。